

平成26年度

都市局関係予算配分概要

目 次

I. 平成26年度都市局関係予算配分方針	1
II. 平成26年度予算配分総括表	4
III. 都道府県別等配分額	5
IV. 配分箇所具体事例	9

平成26年3月

I. 平成26年度都市局関係予算配分方針

1. 配分方針

平成26年度都市局関係予算については、

- (1) 国営公園事業（直轄事業）
- (2) 地域高規格道路の整備（街路事業）
- (3) 国際競争拠点都市整備事業
- (4) 地下街防災推進事業
- (5) その他の補助事業

を計上している。

これらの予算については、各地域の整備状況や財政状況等を踏まえつつ、地方公共団体等からの要望を勘案し、以下のとおり配分を行う。

2. 配分概要

(1) 国営公園事業（直轄事業）[H26配分額 22,608百万円]

1) 国営公園整備 [H26配分額 10,626百万円]

大規模災害発生時に国営公園が広域避難場所等として機能するよう防災拠点機能等の強化を実施し、事業効果の早期発現の観点から、早期の全園開園や追加開園が見込まれる公園について重点的に配分。

箇所数：12公園（継続）

2) 国営公園維持管理 [H26配分額 11,982百万円]

国営公園の機能確保を図る観点から、公園施設の老朽化対策を実施し、業務の効率化等により新規供用部分の予算の増加を最小限に抑制しつつ、公園施設の適切な運営維持管理について所要の事業費を確保。

箇所数：17公園（継続）

(2) 地域高規格道路の整備（街路事業）[H26配分額 6,656百万円]

円滑な都市・地域活動を支え、地域経済の活性化を図るため、地方公共団体が実施する地域高規格道路の整備に対して、所要額を配分。

- ・都市計画道路高速横浜環状北西線（神奈川県横浜市） 等

箇所数：5箇所（継続）

(3) 国際競争拠点都市整備事業 [H26配分額 15,743百万円]

大都市の国際競争力強化を図るため、国内外の主要都市へのアクセス強化や都市機能の高度な集積を図るために必要な都市基盤施設の整備等について、事業の進捗を踏まえた所要額を配分。

- ・渋谷駅周辺地域（東京都）等
箇所数：8箇所（新規 2箇所、継続 6箇所）

(4) 地下街防災推進事業 [H26配分額 2,400百万円]

利用者が多く公共性の高い地下街において、地震発生時の安全性向上を図るため、地下街管理者が実施する天井板等の地下街設備の安全点検や、安心避難対策計画の策定、計画に基づく避難通路や地下街設備の改修等に対し、所要額を配分。

- ・川崎駅東口広場地下街（神奈川県川崎市）等
箇所数：29箇所（新規）

(5) その他の補助事業

1) 都市公園事業 [H26配分額 6,965百万円]

大都市地域等の既成市街地において、地方公共団体の要請に基づき、独立行政法人都市再生機構が行う防災公園の整備について、事業の進捗を踏まえた所要額を配分。

- ・新川防災公園（東京都三鷹市）等
箇所数：8箇所（新規 2箇所、継続 6箇所）

2) 市街地整備事業 [H26配分額 41,793百万円]

①都市再生機構が行うコーディネート業務等について、事業の進捗を踏まえた所要額を配分。

- 箇所数：2箇所（継続）

②防災性能や省エネルギーの向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等を整備する市街地再開発組合に対して、事業の進捗を踏まえた所要額を配分。

- ・京成曳舟駅前東第三地区（東京都）等
箇所数：7箇所（新規 4箇所、継続 3箇所）

③地域の関係者で組織する協議会が総合的な交通戦略に基づき実施する交通結節点の整備に対して、所要額を配分。

- ・三宮駅前南地区（兵庫県神戸市）
箇所数：1箇所（継続）

※ なお、都市機能立地支援事業（４，０００百万円）については、現通常国会に提出している「都市再生特別措置法等の一部を改正する法律案」が国会で成立した後に、配分を行うものとする。

Ⅱ. 平成26年度予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	配分対象額				倍 率 (B/A)	配分額			未計画額	備 考
	前年度(A)	26年度(B)	通常分			通常分	全国防災			
			通常分	全国防災						
国営公園等	30,480	29,573	29,573	0	0.970	29,573	29,573	0	0	
直 轄	21,734	22,608	22,608	0	1.040	22,608	22,608	0	0	
補 助	8,746	6,965	6,965	0	0.796	6,965	6,965	0	0	
市街地整備	74,474	63,937	63,937	0	0.859	59,937	59,937	0	4,000	
街路	5,668	6,656	6,656	0	1.174	6,656	6,656	0	0	
土地区画整理	828	0	0	0	皆減	0	0	0	0	
直 轄	21,734	22,608	22,608	0	1.040	22,608	22,608	0	0	
補 助	89,716	77,558	77,558	0	0.864	73,558	73,558	0	4,000	
合 計	111,450	100,166	100,166	0	0.899	96,166	96,166	0	4,000	

(注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

Ⅲ. 都道府県別等配分額

〔直轄事業〕

(単位：百万円)

区 分	国 営 公 園 事 業			対前年度倍率
		通常分	全国防災	
東北地方整備局	737	737	0	0.787
関東地方整備局	5,611	5,611	0	1.116
北陸地方整備局	1,335	1,335	0	1.048
中部地方整備局	2,666	2,666	0	1.038
近畿地方整備局	4,210	4,210	0	1.084
中国地方整備局	864	864	0	1.137
四国地方整備局	663	663	0	1.263
九州地方整備局	2,514	2,514	0	1.023
小 計	18,600	18,600	0	1.067
北海道開発局	921	921	0	1.045
沖縄総合事務局	3,087	3,087	0	0.902
小 計	4,008	4,008	0	0.932
配 分 計	22,608	22,608	0	1.040

(注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

国 営 公 園 箇 所 別 表

(単位：百万円)

区 分	配 分 額	対前年度 倍 率	備 考
(国 営 公 園 整 備 費)			
国 営 武 蔵 丘 陵 森 林 公 園	488	1.092	
国 営 飛 鳥 ・ 平 城 宮 跡 歴 史 公 園	2,296	1.132	
淀 川 河 川 公 園	347	0.998	
海 の 中 道 海 浜 公 園	924	0.997	
国 営 昭 和 記 念 公 園	1,115	1.170	
国 営 常 陸 海 浜 公 園	388	1.102	
国 営 木 曾 三 川 公 園	1,498	1.000	
国 営 み ち の く 杜 の 湖 畔 公 園	0	皆減	
国 営 越 後 丘 陵 公 園	758	1.010	
国 営 アルプス あづみの 公 園	236	0.646	
国 営 吉 野 ケ 里 歴 史 公 園	133	0.895	
国 営 明 石 海 峡 公 園	674	1.000	
小 計	8,856	1.006	
国 営 沖 縄 記 念 公 園	1,770	0.831	
国 営 公 園 整 備 費 合 計	10,626	0.972	
(国 営 公 園 維 持 管 理 費)			
国 営 武 蔵 丘 陵 森 林 公 園	620	1.030	
国 営 飛 鳥 ・ 平 城 宮 跡 歴 史 公 園	209	0.966	
淀 川 河 川 公 園	244	1.078	
海 の 中 道 海 浜 公 園	988	1.056	
国 営 昭 和 記 念 公 園	852	1.118	
国 営 常 陸 海 浜 公 園	784	1.139	
国 営 木 曾 三 川 公 園	1,168	1.092	
国 営 み ち の く 杜 の 湖 畔 公 園	737	1.182	
国 営 備 北 丘 陵 公 園	864	1.137	
国 営 讃 岐 ま ん の う 公 園	663	1.263	
国 営 越 後 丘 陵 公 園	578	1.101	
国 営 アルプス あづみの 公 園	741	1.157	
国 営 吉 野 ケ 里 歴 史 公 園	470	1.046	
国 営 明 石 海 峡 公 園	441	1.129	
国 営 東 京 臨 海 広 域 防 災 公 園	387	1.788	
小 計	9,744	1.129	
滝 野 す ず ら ん 丘 陵 公 園	921	1.045	
国 営 沖 縄 記 念 公 園	1,317	1.019	
国 営 公 園 維 持 管 理 費 合 計	11,982	1.109	
国 営 公 園 総 計	22,608	1.040	

(注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	都市公園事業			対前年 年度倍率	街路事業			対前年 年度倍率
	通常分	全国防災			通常分	全国防災		
北 海 道								
東 北								
青 森								
岩 手								
宮 城								
秋 田								
山 形								
福 島								
関 東					2,420	2,420		1.008
茨 城								
栃 木								
群 馬								
埼 玉								
千 葉					120	120		0.545
東 京								
神 奈 川					2,300	2,300		1.055
山 梨								
長 野								
北 陸								
新 潟								
富 山								
石 川								
中 部								
岐 阜								
静 岡								
愛 知								
三 重								
近 畿								
福 井								
滋 賀								
京 都								
大 阪								
兵 庫								
奈 良								
和 歌 山								
中 国								
鳥 取								
島 根								
岡 山								
広 島								
山 口								
四 国					756	756		0.587
徳 島					756	756		0.587
香 川								
愛 媛								
高 知								
九 州					3,480	3,480		1.758
福 岡					920	920		3.067
佐 賀								
長 崎								
熊 本								
大 分					2,560	2,560		1.524
宮 崎								
鹿 児 島								
沖 縄								
小 計	0	0	0	0.000	6,656	6,656	0	1.174
都市再生機構	6,965	6,965		0.971				
民 都 機 構								
民間団体等								
合 計	6,965	6,965	0	0.796	6,656	6,656	0	1.174

(注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	市街地整備事業		全国防災	対前年度倍率	合計	通常分		全国防災	対前年度倍率
北 海 道	2,986	2,986		1.220	2,986	2,986			1.220
東 北									
青 森									
岩 手									
宮 城									
秋 田									
山 形									
福 島									
関 東	45,355	45,355		0.774	47,775	47,775			0.773
茨 城									
栃 木									
群 馬									
埼 玉	200	200		0.020	200	200			0.020
千 葉	3,279	3,279		2.731	3,399	3,399			2.277
東 京	40,824	40,824		0.929	40,824	40,824			0.929
神 奈 川	1,051	1,051		0.312	3,351	3,351			0.534
山 梨									
長 野									
北 陸	21	21		皆増	21	21			皆増
新 潟	21	21		皆増	21	21			皆増
富 山									
石 川									
中 部	5,201	5,201		0.895	5,201	5,201			0.864
岐 阜									
静 岡									
愛 知	5,201	5,201		0.895	5,201	5,201			0.864
三 重									
近 畿	1,240	1,240		1.250	1,240	1,240			1.079
福 井									
滋 賀									
京 都	24	24		皆増	24	24			皆増
大 阪	337	337		皆増	337	337			2.138
兵 庫	879	879		4.883	879	879			4.883
奈 良									
和 歌 山									
中 国	93	93		皆増	93	93			1.069
鳥 取									
島 根									
岡 山	93	93		皆増	93	93			皆増
広 島									
山 口									
四 国					756	756			0.587
徳 島					756	756			0.587
香 川									
愛 媛									
高 知									
九 州	318	318		0.662	3,798	3,798			1.371
福 岡	318	318		0.662	1,238	1,238			1.136
佐 賀									
長 崎									
熊 本									
大 分					2,560	2,560			1.524
宮 崎									
鹿 児 島									
沖 縄									
小 計	55,214	55,214	0	0.808	61,870	61,870	0		0.818
都市再生機構	2,134	2,134		1.199	9,099	9,099			0.930
民 都 機 構	200	200		1.000	200	200			1.000
民 間 団 体 等	2,389	2,389		0.578	2,389	2,389			0.578
合 計	59,937	59,937	0	0.805	73,558	73,558	0		0.820

IV. 配分箇所の具体事例

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
		百万円	
1. 国営公園事業 ＜直轄事業＞ 「老朽化対策」 新潟県（長岡市）	国営越後丘陵公園	1,335	国営公園の機能確保を図る観点から、老朽化した施設の修繕等を実施する。 ・計画面積：399ha
「事前防災・減災対策」 東京都（立川市、昭島市）	国営昭和記念公園	1,967	大規模災害発生時に防災活動拠点等として活用されるよう、円滑な情報通信を可能とする光ケーブルの敷設等を実施する。 ・計画面積：180ha
「経済・地域の活性化」 福岡県（福岡市）	海の中道海浜公園	1,912	国営公園事業を通じた地域活性化に資するよう、未供用区域の整備の促進と供用区域の適切な維持管理を実施する。 ・計画面積：539ha
2. 地域高規格道路の整備 ＜街路事業＞ 「経済・地域の活性化」 神奈川県（横浜市）	都市計画道路高速横浜環状北西線	2,300	高速横浜環状北線と一体となり、横浜都心・湾岸エリアと東名高速道路との連絡を強化することで、横浜港の国際競争力の強化や災害時における迅速な輸送路の確保、保土ヶ谷バイパスに集中する交通の混雑緩和、交通環境の改善等を図る。 ・L=7.1km

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
3. 国際競争拠点都市 整備事業 「経済・地域の活性化」 東京都	渋谷駅周辺地域	百万円 4,224	土地区画整理事業による駅前広場整備や南北の自由通路の整備をとおして、渋谷駅の機能更新と周辺基盤の再編を図ることで、都市の国際競争力強化を推進する。 ・駅前広場整備：9,100㎡ ・自由通路整備：L=35m
4. 地下街防災推進事業 「事前防災・減災対策」 神奈川県（川崎市）	川崎駅東口広場地下街（アゼリア）	54	地下街において、地震発生時の安心避難対策の充実を図っていくため、天井板等の安全点検、安心避難対策計画の策定等を実施する。 ・対象面積：約13,000㎡
5. その他の補助事業 ＜都市公園事業＞ 「事前防災・減災対策」 東京都（三鷹市）	新川防災公園	2,744	一時避難場所や、災害時の復旧活動拠点として機能する防災公園を整備し、地域の防災性の向上を図る。 ・計画面積：1.5ha
＜市街地整備事業＞ 「経済・地域の活性化」 東京都	京成曳舟駅前東第三地区	314	京成押上線の連続立体交差事業を契機に、幹線道路等の整備を行いつつ、省エネルギー性能に優れた商業等の複合的な機能を有する施設建築物の整備を行う市街地再開発事業を緊急的に促進することにより、地域が抱える防災面、住環境面などの課題を解消する。 ・地区面積：0.7ha

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
兵庫県（神戸市）	三宮駅前南地区	180	<p>阪神三宮駅を横断する地下自由通路を整備することにより、周辺の地下通路との歩行者ネットワークを形成し、三宮駅周辺の回遊性の向上と快適な歩行者空間の充実を図る。</p> <p>・L=約120m W=約6～25m</p>